

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 石光商事株式会社

【英訳名】 S.I.S.H.I.M.I.T.S.U. & C.O., L.T.D.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 森 本 茂

【本店の所在の場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理部門長 山 根 清 文

【最寄りの連絡場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理部門長 山 根 清 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間		第64期 第2四半期 連結累計期間		第63期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		16,408,247		16,686,107		32,589,032
経常利益又は経常損失() (千円)		45,874		54,436		9,590
四半期(当期)純損失() (千円)		80,042		15,597		127,177
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		313,266		201,720		64,131
純資産額 (千円)		7,330,435		7,305,072		7,579,570
総資産額 (千円)		20,511,041		19,222,973		19,230,505
1株当たり 四半期(当期)純損失金額() (円)		10.38		2.02		16.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		34.9		37.1		38.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		1,051,717		977,632		1,196,226
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		41,764		39,834		27,352
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		636,511		649,320		1,474,403
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		3,244,024		2,302,849		2,574,576

回次 会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間		第64期 第2四半期 連結会計期間	
	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日	自 至	平成25年7月1日 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)		7.48		7.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済対策および金融政策への期待感により、円安・株高が進行し景気回復の動きが見られたものの、欧米の財政問題および新興国経済の減速などが引き続き景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましても、消費者の節約志向および低価格志向が続いていることに加え、円安による原材料価格の高騰により、厳しい経営環境が続きました。

また、コーヒー業界におきましても、コーヒー生豆相場が緩やかな下落傾向にあるものの、為替相場の影響等もあり先行き不透明な状況であります。

このような状況のなか、当社グループは現在推進中である売上高500億円をめざす新成長戦略「GO GO PLAN」達成に向けて、当連結会計年度は事業運営体制の強化として「営業力強化」「業務効率の向上」「品質管理の充実」、事業拡大として「新規事業・新商品開発」「新規顧客開拓」「海外事業」に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は16,686百万円（前年同期比1.7%増加）となりました。利益面につきましては、売上高の増加および売上総利益率の上昇等により、営業利益は124百万円（前年同期比105.9%増加）、経常利益は54百万円（前年同期は45百万円の経常損失）となりました。また、四半期純損失は15百万円（前年同期は80百万円の四半期純損失）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。なお、当連結会計年度期首より組織変更を行ったため、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

コーヒー・飲料部門

1) コーヒー生豆

コーヒー生豆のニューヨーク市場価格は、需給緩和と生産国の通貨安の影響により緩やかに下落傾向が続いております。

販売袋数は前年同期と比べ減少いたしました。プレミアムコーヒーは順調に増加いたしました。また、外食産業およびコンビニエンスストアの新規開拓も行いましたが、コーヒー生豆相場下落の影響を受けて、コーヒー生豆の売上高は前年同期比17.0%減少いたしました。

2) コーヒー加工品

レギュラーコーヒーは、焙煎量およびコーヒーバッグの販売数量が順調に拡大いたしました。

インスタントコーヒーは、為替相場の影響によりコスト高となりましたが、飲料メーカー向け原料および家庭用袋入製品が増加いたしました。

その結果、コーヒー加工品の売上高は前年同期比11.6%増加いたしました。

3) 飲料事業

茶類の売上高は、紅茶バルク商品が減少いたしました。緑茶・ウーロン茶バルク商品および穀物茶が順調に拡大いたしました。

飲料原料の売上高は、飲料メーカー向け原料の販売が伸び悩んだため、減少いたしました。

その結果、飲料事業の売上高は前年同期比6.8%増加いたしました。

これらの理由により、コーヒー・飲料部門の売上高は5,074百万円(前年同期比4.5%減少)となりました。

食品部門

1) 加工食品

フルーツや野菜の加工食品は、コーン等の野菜加工缶詰が減少いたしました。引き続きミカン・桃等のフルーツ缶詰が好調に推移したため、売上高は前年同期比8.0%増加いたしました。

イタリアからの輸入食品は、オリーブオイルが好調に推移いたしました。パスタのシェアアップが進まず、売上高は前年同期比8.2%減少いたしました。

国内メーカー商品のうち常温食品の売上高は前年同期比0.3%増加、冷凍食品の売上高は前年同期比2.3%減少いたしました。

2) 水産および調理冷蔵

水産は、主力商品であるエビ加工品が生産地での病害発生による市場の品不足状況のなか、為替相場の変動に伴うコストアップの価格転嫁が順調に進みました。また、主要顧客の取引も拡大することができました。その結果、売上高は前年同期比19.4%増加いたしました。

調理冷蔵は、タイ産チキンが入荷遅れのため代替品を販売したことによるコストアップ、その他の商品につきましては、為替相場の変動に伴うコストアップの価格転嫁が進まず低迷いたしました。その結果、売上高は前年同期比1.9%減少いたしました。

3) 農産

農産は、外食チェーン店向けの加工品、食品メーカー向けのトマト原料、生鮮野菜の牛蒡は引き続き好調でしたが、レタス、梅および玉葱等は販売が伸び悩み、為替相場の変動に伴うコストアップの価格転嫁が進まず低迷いたしました。その結果、売上高は前年同期比5.2%減少いたしました。

これらの理由により、食品部門の売上高は9,983百万円(前年同期比2.4%増加)となりました。

海外事業部門

輸出は、円安基調を背景に欧州・東南アジアの既存輸出先が順調に回復いたしました。また、新規開拓、新商品の発掘および三国間貿易が業績に貢献したため、海外事業部門の売上高は1,628百万円(前年同期比21.1%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産合計は19,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円の減少となりました。これは主にたな卸資産の増加に対し、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債合計は11,917百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少に対し、借入金の増加によるものであります。

純資産合計は7,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ274百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払い77百万円および繰延ヘッジ損益の減少214百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、各キャッシュ・フローの合計額288百万円の減少および換算差額による資金の増加額16百万円により前連結会計年度末に比べ271百万円減少し、2,302百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は977百万円（前年同期は1,051百万円の収入）となりました。これは、たな卸資産の増加額554百万円および仕入債務の減少額281百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は39百万円（前年同期は41百万円の使用）となりました。これは、保険積立金の解約による収入76百万円および貸付による支出29百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は649百万円（前年同期は636百万円の使用）となりました。これは、借入金の収支による収入865百万円に対し、社債の償還による支出90百万円等によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

特記すべき研究開発活動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,000,000	8,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		8,000		623,200		357,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石光商事従業員持株会	神戸市灘区岩屋南町4 - 40	367	4.59
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 1 - 2	252	3.16
石 光 輝 男	神戸市灘区	238	2.98
駒 澤 孝 江	神戸市北区	216	2.71
日米珈琲(株)	神戸市灘区灘南通6 - 2 - 20	204	2.55
(株)トーホー	神戸市東灘区向洋町西5 - 9	200	2.50
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2 - 1 - 1	194	2.43
丸紅(株)	東京都千代田区大手町1 - 4 - 2	192	2.40
石 光 輝 信	横浜市磯子区	179	2.24
石 光 義 幸	東京都八王子市	178	2.24
計		2,223	27.80

(注) 上記のほか、自己株式が291千株(所有株式割合3.65%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 291,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,705,300	77,053	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	8,000,000		
総株主の議決権		77,053	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 石光商事(株)	神戸市灘区岩屋南町 4 - 40	291,700		291,700	3.65
計		291,700		291,700	3.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,674,576	2,402,849
受取手形及び売掛金	^{1, 2} 6,231,316	¹ 6,106,285
商品及び製品	3,239,651	3,709,406
未着商品	675,660	757,074
仕掛品	13,039	12,839
原材料及び貯蔵品	71,102	74,896
その他	426,236	384,031
貸倒引当金	13,343	7,444
流動資産合計	13,318,240	13,439,940
固定資産		
有形固定資産	2,830,885	2,782,167
無形固定資産	68,780	49,142
投資その他の資産		
投資有価証券	2,575,554	2,562,964
その他	535,328	505,847
貸倒引当金	104,603	121,719
投資その他の資産合計	3,006,280	2,947,092
固定資産合計	5,905,946	5,778,402
繰延資産	6,318	4,631
資産合計	19,230,505	19,222,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 3,127,770	2,846,669
短期借入金	936,800	1,303,600
1年内償還予定の社債	180,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	³ 1,498,800	³ 1,646,800
未払法人税等	132,536	22,625
賞与引当金	125,487	142,361
その他	1,230,061	1,184,490
流動負債合計	7,231,456	7,306,546
固定負債		
社債	370,000	300,000
長期借入金	³ 3,203,600	³ 3,553,800
退職給付引当金	119,720	105,909
その他	726,158	651,644
固定負債合計	4,419,478	4,611,354
負債合計	11,650,934	11,917,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,000	357,000
利益剰余金	6,320,170	6,227,490
自己株式	107,415	107,415
株主資本合計	7,192,955	7,100,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,481	50,291
繰延ヘッジ損益	163,475	50,611
為替換算調整勘定	9,241	26,028
その他の包括利益累計額合計	205,198	25,708
少数株主持分	181,416	179,088
純資産合計	7,579,570	7,305,072
負債純資産合計	19,230,505	19,222,973

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	16,408,247	16,686,107
売上原価	14,420,451	14,633,159
売上総利益	1,987,796	2,052,947
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	11,418	11,435
報酬及び給料手当	498,585	480,216
賞与引当金繰入額	89,809	127,251
その他	1,350,517	1,309,880
販売費及び一般管理費合計	1,927,493	1,928,784
営業利益	60,302	124,163
営業外収益		
受取利息	2,683	2,162
受取配当金	1,877	2,654
受取賃貸料	11,700	11,100
その他	16,355	20,298
営業外収益合計	32,616	36,214
営業外費用		
支払利息	58,845	55,159
持分法による投資損失	66,599	35,230
その他	13,348	15,551
営業外費用合計	138,793	105,942
経常利益又は経常損失()	45,874	54,436
特別利益		
投資有価証券売却益	-	165
特別利益合計	-	165
特別損失		
固定資産売却損	-	243
固定資産除却損	1,395	35
特別損失合計	1,395	279
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	47,269	54,322
法人税、住民税及び事業税	15,135	19,110
法人税等調整額	23,361	57,443
法人税等合計	38,496	76,554
少数株主損益調整前四半期純損失()	85,766	22,231
少数株主損失()	5,724	6,633
四半期純損失()	80,042	15,597

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	85,766	22,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,483	5,720
繰延ヘッジ損益	230,963	214,086
為替換算調整勘定	83	16,786
持分法適用会社に対する持分相当額	6,863	12,089
その他の包括利益合計	227,499	179,489
四半期包括利益	313,266	201,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,541	195,087
少数株主に係る四半期包括利益	5,724	6,633

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	47,269	54,322
減価償却費	127,048	111,354
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,418	11,217
賞与引当金の増減額(は減少)	15,888	16,874
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,087	13,810
前払年金費用の増減額(は増加)	-	28,993
受取利息及び受取配当金	4,561	4,816
支払利息	58,845	55,159
為替差損益(は益)	51	555
持分法による投資損益(は益)	66,599	35,230
固定資産売却損益(は益)	-	243
固定資産除却損	1,395	35
投資有価証券売却損益(は益)	-	165
売上債権の増減額(は増加)	410,477	125,030
たな卸資産の増減額(は増加)	68,457	554,762
仕入債務の増減額(は減少)	436,793	281,101
その他の資産の増減額(は増加)	2,750	115,585
その他の負債の増減額(は減少)	43,371	205,205
その他	3,422	246
小計	1,042,921	794,662
利息及び配当金の受取額	4,094	5,603
利息の支払額	59,177	61,051
法人税等の支払額	4,251	127,521
法人税等の還付額	68,129	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,051,717	977,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,734	11,446
有形固定資産の売却による収入	-	1,300
投資有価証券の取得による支出	1,606	1,640
投資有価証券の売却による収入	-	1,010
関係会社株式の取得による支出	1,300	-
貸付けによる支出	29,311	29,895
貸付金の回収による収入	1,507	1,597
保険積立金の解約による収入	-	76,305
その他の支出	5,229	5,941
その他の収入	2,910	8,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,764	39,834

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	177,000	630,000
短期借入金の返済による支出	1,113,400	263,200
長期借入れによる収入	1,200,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	683,600	801,800
社債の償還による支出	90,000	90,000
自己株式の取得による支出	17	-
配当金の支払額	76,982	76,476
少数株主への配当金の支払額	2,196	2,170
リース債務の返済による支出	47,314	47,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	636,511	649,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	16,751
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	373,636	271,726
現金及び現金同等物の期首残高	2,831,068	2,574,576
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	39,320	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,244,024	¹ 2,302,849

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
輸出手形割引高	35,339千円	30,874千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	216,401千円	
支払手形	6,662千円	

3 財務制限条項

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金600,000千円(うち、1年内返済予定の長期借入金280,000千円)には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。

- (1) 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。
- (3) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。
- (4) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金460,000千円(うち、1年内返済予定の長期借入金280,000千円)には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。

- (1) 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。
- (3) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。
- (4) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	3,344,024千円	2,402,849千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び担保提供預金	100,000千円	100,000千円
現金及び現金同等物	3,244,024千円	2,302,849千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	77,083	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	77,082	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	10円38銭	2円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	80,042	15,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	80,042	15,597
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,708	7,708

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

石光商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。